

IT、DXのスキルを習得！業務の効率化を目指しませんか？ ～生産性向上支援訓練のご案内～



【生産性向上支援訓練とは】

あらゆる分野の生産性向上に効果的なカリキュラムを使った、**業務の効率化を目的とする人材教育プログラム**です。講師は専門的な知識を有した民間企業等が担当します。

【お申込方法】

裏面の受講申込書に必要事項をご記入のうえFAXまたはメールにてお申込みください。ご不明点等については**ポリテクセンター北海道**までご連絡ください。TEL：011-640-8828 FAX：011-640-8958

【訓練の詳細（カリキュラムなど）はHPに掲載！】

ポリテク北海道×生産性で検索し、「生産性向上支援訓練のご案内」より、生産性向上支援訓練（オープンコース）のコース案内をご覧ください。

ポリテク北海道 生産性



コース名：インターネットマーケティングの活用（実施機関：(株)タナカサトル技術支援(株)マープル）

コース番号	日 程	訓 練 時 間	定員	受講料	申込期限
札16	令和8年6月30日(火)	9:30～16:30	15名	3,300円	令和8年5月25日(月)
会 場	ポリテクセンター北海道(札幌市西区二十四軒4条1丁目4番1号)				
コースのねらい	インターネットマーケティングの概要を理解し、インターネット、ソーシャルメディア等を効果的に活用することで、顧客獲得のための施策を検討できる知識を習得します。Instagramでの効果的な発信についても学びます。				

コース名：AI（人工知能）活用（実施機関：株式会社パワートレイン）

コース番号	日 程	訓 練 時 間	定員	受講料	申込期限
札17	令和8年7月13日(月)	9:30～16:30	12名	3,300円	令和8年6月8日(月)
会 場	ポリテクセンター北海道(札幌市西区二十四軒4条1丁目4番1号)				
コースのねらい	生成系AIの基本から応用までを学び、実際の業務にどのように活用できるかを具体的に学びます。「最新の生成系AIに興味がある」「AIを使った業務改善を目指している」という方におすすめです。(使用予定ソフト：ChatGPT 等)				

コース名：組織力強化のための管理（実施機関：株式会社日本マンパワー）

コース番号	日 程	訓 練 時 間	定員	受講料	申込期限
札18	令和8年7月22日(水)	9:30～16:30	20名	3,300円	令和8年6月15日(月)
会 場	ポリテクセンター北海道(札幌市西区二十四軒4条1丁目4番1号)				
コースのねらい	組織における管理者の役割や、組織力の強化のための具体的な手法を理解し、組織目標の達成に向けた強い組織の構築手法を習得します。				

コース名：業務に役立つ表計算ソフトの関数活用（実施機関：職業訓練法人キャリアバンク職業訓練協会）

コース番号	日 程	訓 練 時 間	定員	受講料	申込期限
札19	令和8年7月30日(木)	10:00～17:00	15名	2,200円	令和8年6月23日(火)
会 場	キャリアバンク高等職業能力開発校(札幌市中央区北5条西5丁目7 sapporo55 5階)				
コースのねらい	業務の効率化を目指して、事務処理に必要なデータ処理における表計算ソフトの関数の効果的な活用方法を習得します。				

コース名：提案型営業実践（実施機関：株式会社日本インソース北海道支社）

コース番号	日 程	訓 練 時 間	定員	受講料	申込期限
札20	令和8年8月17日(月)	9:30～16:30	20名	3,300円	令和8年7月8日(水)
会 場	ポリテクセンター北海道(札幌市西区二十四軒4条1丁目4番1号)				
コースのねらい	自社もしくは自身の営業スタイルを認識し、顧客の不満や問題点、要望など、顧客の立場に合わせた提案書作成から顧客への提案実施・説明ができる能力を習得します。				

生産性向上支援訓練 受講申込書

※お申込みの前に、下記の事項をご確認ください。

□ 個人での受講はできません。企業(事業主)からの指示による申込に限ります。

※ 中小企業等の在職者(個人事業主含む)の方を対象とした訓練です。個人及び公務員の方は、対象外となりますのであらかじめご了承ください。

□ 実施機関(訓練実施を担当する企業)の関係会社(親会社、子会社、関連会社等)の方は受講できません。

□ 受講申込は、本紙の必要事項をご記入の上、電子メール又はFAXにてお送りください。

□ お申込みは、1企業5名までとさせていただきます。

□ 本申込書が当センターに到着後、申込担当者様に受講料支払い手続き等についてご連絡いたします(※振込手数料は、申込者負担とさせていただきます。)

□ **受講申込みをキャンセルされる場合は、「受講取消届」を送付しますので、当センターにご連絡ください。「受講取消届」をご記入後、FAX又は電子メールにて速やかに当センターへ送信してください。振込期限日までに届出がない場合、キャンセル料として訓練受講の有無に関わらず受講料の全額をお支払いいただきます**のでご注意ください。

□ 最少催行人数を設定している訓練コースについては、受講申込者数が最少催行人数に達しない場合、訓練が中止又は延期されますので、あらかじめご了承ください。

□ 訓練実施状況の確認等のため、センター職員が訓練中に写真撮影や録画を行う場合がありますので、あらかじめご了承ください。

□ 受講者による訓練中の撮影、録画、録音は原則禁止です。

□ 受講者を変更又は追加したい場合は、当センターに連絡の上、指示に従って手続を行ってください。

□ 電子メール又はFAXの送り間違いには十分ご注意ください。

宛先:北海道職業能力開発促進センター FAX番号:011-640-8958 メールアドレス:hokkaido-seisan@jeed.go.jp

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
北海道支部北海道職業能力開発促進センター所長 殿

令和 年 月 日

次の訓練について、訓練内容と受講要件を確認の上、受講を申込みます。

< 18 >

申 込 内 容

法人(企業)名			事業所名		
TEL			FAX		
所在地	〒				
企業規模 (該当に✓)	<input type="checkbox"/> A 1~29人	<input type="checkbox"/> B 30~99人	<input type="checkbox"/> C 100~299人	<input type="checkbox"/> D 300~499人	<input type="checkbox"/> E 500~999人
産業分類	産業分類は、以下の20種のうち該当するものを1つ選んでください。 A 農業、林業 B 漁業 C 鉱業、採石業、砂利採取業 D 建設業 E 製造業 F 電気・ガス・熱供給・水道業 G 情報通信業 H 運輸業、郵便業 I 卸売業、小売業 J 金融業、保険業 K 不動産業、物品賃貸 L 学術研究、専門・技術サービス業 M 宿泊業、飲食サービス業 N 生活関連サービス業、娯楽業 O 教育、学習支援業 P 医療、福祉 Q 複合サービス事業 R サービス業 S 公務 T 分類不能の産業				
申込担当者	氏名	部署	役職		
	TEL	E-mail			

コース番号	コース名	訓練開始日	受講者氏名	ふりがな	性別(任意)	生年月日(西暦/月/日)	就業状況(※1) (該当に✓)
(例) 札1	(例) (生産現場の問題解決)	7/31	幕張 太郎	まくはり たろう	男	1999/8/12	<input checked="" type="checkbox"/> 正社員 <input type="checkbox"/> 非正規雇用 <input type="checkbox"/> その他(自営業等)
1							<input type="checkbox"/> 正社員 <input type="checkbox"/> 非正規雇用 <input type="checkbox"/> その他(自営業等)
2							<input type="checkbox"/> 正社員 <input type="checkbox"/> 非正規雇用 <input type="checkbox"/> その他(自営業等)
3							<input type="checkbox"/> 正社員 <input type="checkbox"/> 非正規雇用 <input type="checkbox"/> その他(自営業等)
4							<input type="checkbox"/> 正社員 <input type="checkbox"/> 非正規雇用 <input type="checkbox"/> その他(自営業等)
5							<input type="checkbox"/> 正社員 <input type="checkbox"/> 非正規雇用 <input type="checkbox"/> その他(自営業等)

※1 受講者の方の就業状況を選択してください。なお、非正規雇用とは、パート、アルバイト、契約社員などが該当しますが、様々な呼称があるため、貴社の判断で差し支えありません。

【手続きの流れ】

- ① 本申込書にご記入の上、FAX送信またはPDF等をメールで送信
- ② 概ね訓練実施日の1か月前に、当センターより受講料請求書を郵送
- ③ 受講料の振込(入金)確認後に、当センターより受講案内を郵送
- ④ 受講案内をご持参の上、訓練受講

当機構の保有個人情報保護方針、利用目的

(1) 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構は「個人情報の保護に関する法律」(平成15年法律第57号)を遵守し、保有個人情報を適切に管理し、個人の権利利益を保護いたします。
(2) ご記入いただいた個人情報については、訓練の実施に関する事務処理(訓練実施機関への提供、本訓練に関する各種連絡、訓練終了後のアンケート送付等)及び業務統計に使用するものであり、それ以外に使用することはありません。